

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	342,255	366,607	1,527,598
経常利益又は経常損失() (千円)	4,390	32,803	100,560
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	25,778	28,998	59,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,660	42,791	133,648
純資産額 (千円)	1,643,833	1,736,861	1,780,127
総資産額 (千円)	2,189,267	2,252,873	2,469,767
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.65	2.98	6.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.3	73.9	68.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第18期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間より研究開発部門を新設しております。これに伴い、セグメント情報については新たにその他の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(法人事業)

当第1四半期連結会計期間において、DELIVERY THAI CO., LTD.の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年10月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動による影響等により、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成29年8月に累計2,500万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、366,607千円(前年同期比7.1%増)、営業損失は、40,103千円(前年同期は、10,178千円の営業損失)、経常損失は、32,803千円(前年同期は、4,390千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、28,998千円(前年同期は、25,778千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、研究開発部門を新設しました。これに伴い、セグメント情報については新たにその他の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、289,142千円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は、7,627千円(前年同期比44.8%減)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成29年8月に累計2,500万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、77,405千円(前年同期比14.5%減)、セグメント利益は、8,578千円(前年同期比56.8%減)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結会計期間に新設した研究開発部門にて、動画配信、画像解析及び人工知能等の分野の研究開発を中心とした事業活動を実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、60千円、セグメント損失は、7,970千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,252,873千円(前連結会計年度末から216,893千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,262,350千円(前連結会計年度末から211,154千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が237,427千円減少した一方で、流動資産のその他に含まれている短期貸付金が27,906千円増加したことによるものです。

固定資産は、990,523千円(前連結会計年度末から5,739千円の減少)となりました。これは、主として投資その他の資産の投資有価証券が10,190千円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、516,012千円(前連結会計年度末から173,627千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、340,658千円(前連結会計年度末から129,442千円の減少)となりました。これは、主として短期借入金が80,000千円減少したこと、賞与引当金が19,579千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金8,732千円減少したことによるものです。

固定負債は、175,354千円(前連結会計年度末から44,185千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金43,909千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,736,861千円(前連結会計年度末から43,266千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が8,090千円減少したこと、非支配株主持分が5,772千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が28,998千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間より、研究開発部門を新設しております。主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信、画像解析及び人工知能等の分野を中心に研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は8,030千円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日		9,766,800		823,267		956,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,800	97,428	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,428	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,247	884,820
売掛金	282,420	274,770
商品	650	1,280
仕掛品	3,750	9,196
その他のたな卸資産	5,422	5,052
その他	59,417	87,471
貸倒引当金	403	241
流動資産合計	1,473,504	1,262,350
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	16,486	21,848
無形固定資産		
その他	3,674	3,241
無形固定資産合計	3,674	3,241
投資その他の資産		
投資有価証券	882,182	871,992
その他	120,803	120,325
貸倒引当金	26,884	26,884
投資その他の資産合計	976,101	965,433
固定資産合計	996,262	990,523
資産合計	2,469,767	2,252,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,862	35,638
短期借入金	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	206,192	197,460
未払法人税等	12,122	3,381
賞与引当金	19,579	
受注損失引当金	625	
関係会社整理損失引当金	9,098	
その他	71,619	74,178
流動負債合計	470,100	340,658
固定負債		
長期借入金	190,218	146,309
資産除去債務	27,452	27,520
その他	1,868	1,524
固定負債合計	219,539	175,354
負債合計	689,639	516,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,773	956,773
利益剰余金	25,165	54,163
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,715,197	1,686,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,432	18,522
為替換算調整勘定	2,548	2,954
その他の包括利益累計額合計	12,981	21,476
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,713	71,940
純資産合計	1,780,127	1,736,861
負債純資産合計	2,469,767	2,252,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	342,255	366,607
売上原価	255,223	298,008
売上総利益	87,031	68,598
販売費及び一般管理費	97,210	108,702
営業損失()	10,178	40,103
営業外収益		
受取利息	3,177	6,483
受取配当金	158	957
投資有価証券売却益	5,177	
その他	727	1,296
営業外収益合計	9,241	8,736
営業外費用		
支払利息	1,458	1,355
持分法による投資損失	1,173	
その他	822	80
営業外費用合計	3,454	1,436
経常損失()	4,390	32,803
特別利益		
固定資産売却益	386	
持分変動利益	165	
特別利益合計	551	
特別損失		
固定資産除却損	2,064	
関係会社株式売却損		842
特別損失合計	2,064	842
税金等調整前四半期純損失()	5,903	33,645
法人税、住民税及び事業税	1,610	866
法人税等調整額	15,303	147
法人税等合計	16,914	719
四半期純損失()	22,817	34,365
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,960	5,367
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,778	28,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失()	22,817	34,365
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,242	8,090
為替換算調整勘定	85	335
その他の包括利益合計	20,157	8,425
四半期包括利益	2,660	42,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,585	37,255
非支配株主に係る四半期包括利益	2,925	5,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、DELIVERY THAI CO., LTD.の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	1,674千円	1,769千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	251,687	90,567	342,255		342,255		342,255
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	994		994		994	994	
計	252,681	90,567	343,249		343,249	994	342,255
セグメント利益又は 損失()	13,809	19,850	33,659		33,659	43,837	10,178

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	289,142	77,405	366,547	60	366,607		366,607
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	270		270		270	270	
計	289,412	77,405	366,817	60	366,877	270	366,607
セグメント利益又は 損失()	7,627	8,578	16,205	7,970	8,235	48,338	40,103

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 当第1四半期連結会計期間より、研究開発部門を新設しております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、研究開発部門を新設しました。これに伴い、セグメント情報については新たにその他の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		36,888	36,888
債券	310,420	313,439	3,018
その他	560,953	510,614	50,338
合計	871,374	860,941	10,432

当第1四半期連結会計期間末(平成29年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		34,858	34,858
債券	310,420	326,516	16,095
その他	558,853	489,377	69,476
合計	869,274	850,751	18,522

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円65銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	25,778	28,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	25,778	28,998
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。